

アジア経済の現状と見通し : 2023年 1月

中国、香港、シンガポール

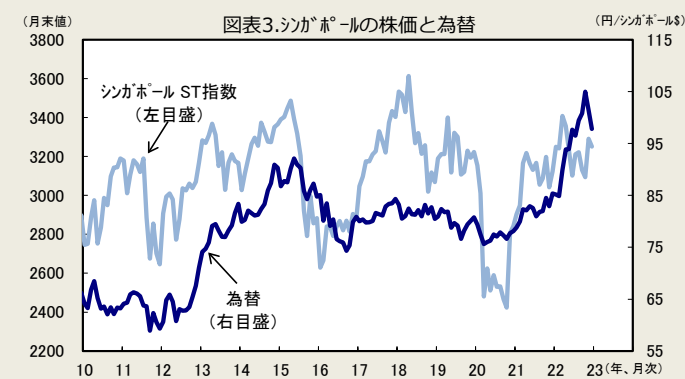
中国は、新型コロナウイルスの感染抑止策の緩和や不動産市場などを対象とした景気対策などにより、今年の経済成長率(実質国内総生産(GDP)増加率)は底堅さを示す見通しです。ただし、感染抑止策の緩和により感染急拡大が続いた場合、行動自粛の動きから個人消費などが低迷する可能性もあるため、注意が必要です。**香港**は、中国本土との往來の正常化を受け、景気拡大傾向が強まる見通しです。ただ、域内や本土の感染動向には注意が必要です。**シンガポール**は、個人消費は拡大が続く見通しですが、世界景気の減速などを受けた輸出の伸び鈍化が今年の経済成長を抑制しそうです。



(注) 直近は2022年12月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



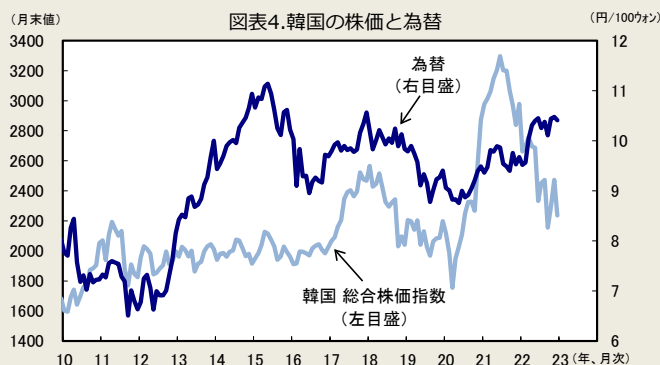
(注) 直近は2022年12月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



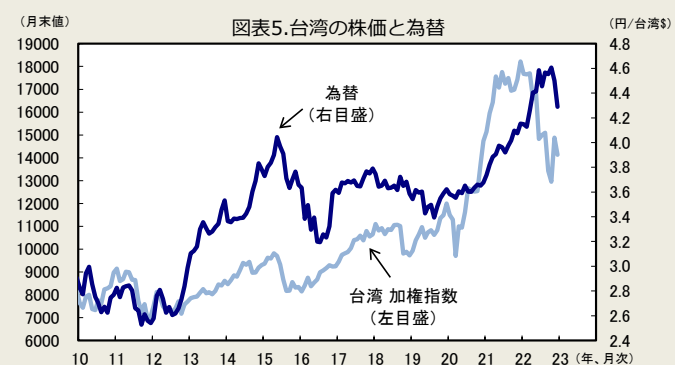
(注) 直近は2022年12月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

韓国、台湾

韓国は、インフレ(物価高)は最悪期を過ぎつつある可能性があるものの、半導体産業の不調などにより今年は低めの経済成長率にとどまる見通しです。**台湾**は、インフレ率は低下傾向が見込まれますが、輸出の伸び悩みが当面の経済成長を圧迫する見通しです。



(注) 直近は2022年12月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2022年12月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

● アジア金融市場の見通し

(株式) アジア株は当面、明確な方向感の乏しい展開が予想されます。米欧などのインフレ鈍化傾向が追い風となる一方、世界景気の減速懸念が株価を圧迫する見通しです。また、中国における新型コロナウイルスの感染拡大や中国景気をめぐる不透明感も、アジア株の上昇を抑制しそうです。とはいえ、アジアの中長期的な経済成長期待などを踏まえれば、アジア株の一方的な下落は想定しにくいとみられます。

(為替) アジア通貨は当面、米ドルや日本円に対し底堅い動きとなる見通しです。特に米国の利上げ減速観測が、ドルの上昇を抑えるとみられます。また、日本の低成長・低金利は続くとの観測が円の重しとなりそうです。

(金利) アジアの金利は当面、上昇圧力が和らぐ見通しです。米国の利上げ減速観測がアジアからの資金流出を抑制し、アジアの国債価格下落(利回り上昇)を抑える見込みです。

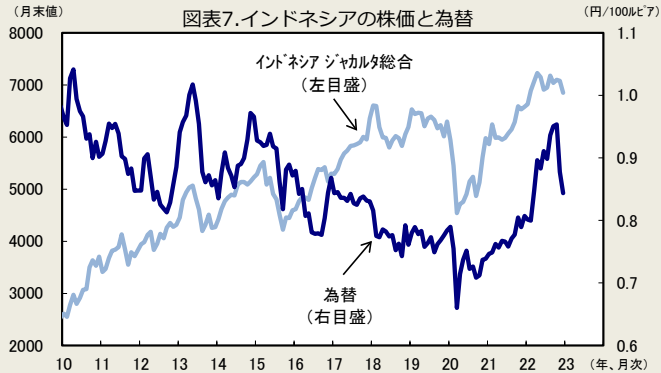
アジア経済の現状と見通し : 2023年 1月

タイ、インドネシア、マレーシア

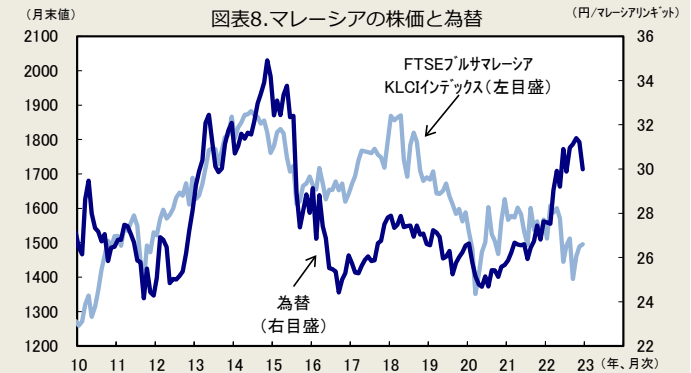
タイは、観光客増などをを受け、今年は堅調な経済成長が予想されます。とはいえ、海外観光客の増減については中国における新型コロナウイルスの感染動向に左右されるほか、国内のインフレや利上げの影響が当面の景気を圧迫しそうです。**インドネシア**は、個人消費や設備投資などは底堅い推移が予想されるものの、海外景気の減速による輸出への悪影響などを踏まえれば、今年の経済成長率は昨年と同様の成長率を若干下回る見通しです。**マレーシア**も、輸出の伸び悩みが予想される上、インフレが依然警戒されることなどから、今年の経済成長率は昨年の成長率を下回る可能性が高いとみられます。



(注) 直近は2022年12月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



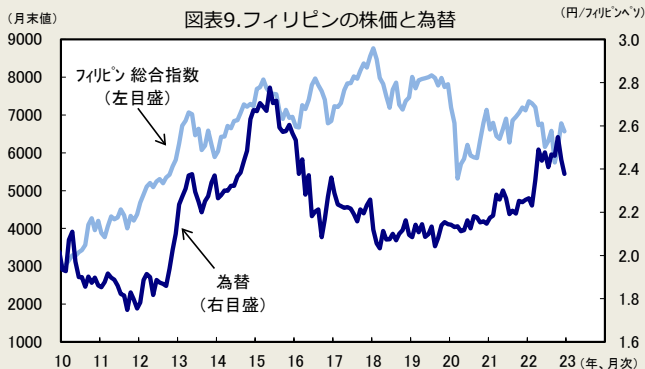
(注) 直近は2022年12月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



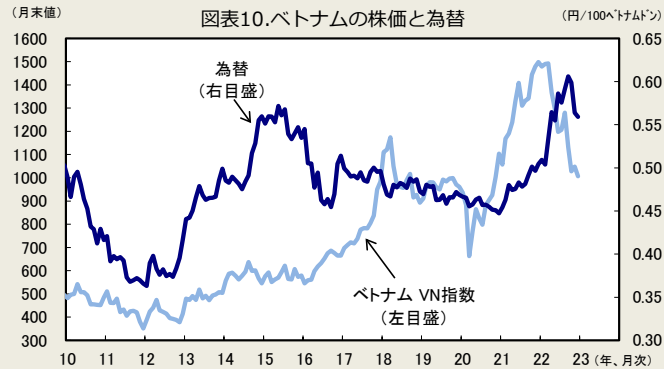
(注) 直近は2022年12月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

フィリピン、ベトナム

フィリピンは、昨年は経済正常化の動きなどにより高い成長率となった模様ですが、今年は世界景気の減速などを背景に、成長率の低下が予想されます。**ベトナム**も、昨年に高成長となった後、今年は底堅いながらもやや緩やかな経済成長が予想されます。



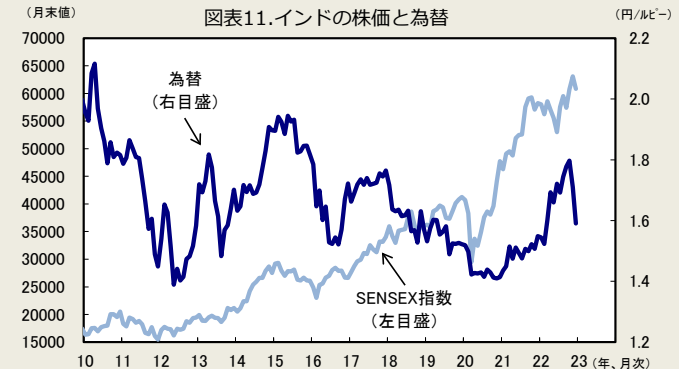
(注) 直近は2022年12月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2022年12月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

インド

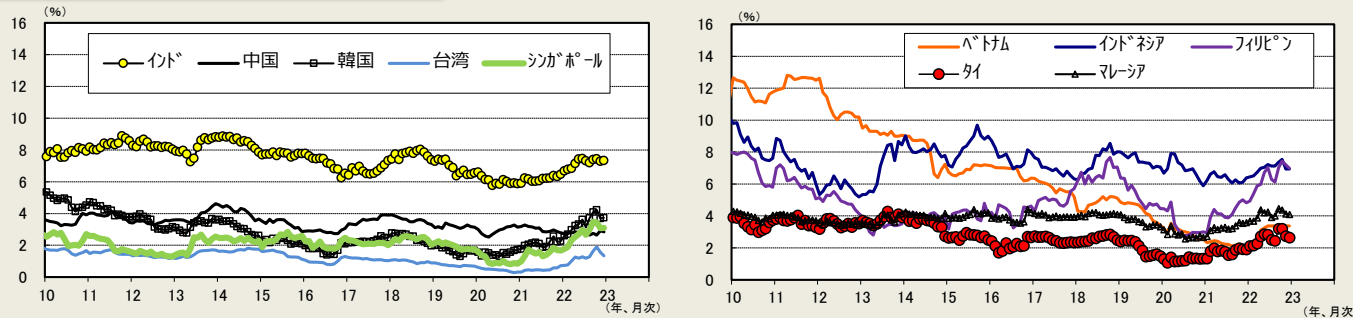
インドは、インフレが重しとなる一方、中国からの製造拠点移転の動きなどが寄与し、当面、堅調な経済成長が見込まれます。



(注) 直近は2022年12月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

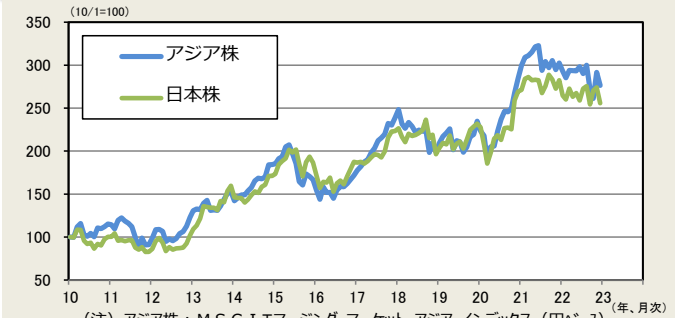
アジア経済の現状と見通し : 2023年1月

図表12. アジア各国・地域の長期金利



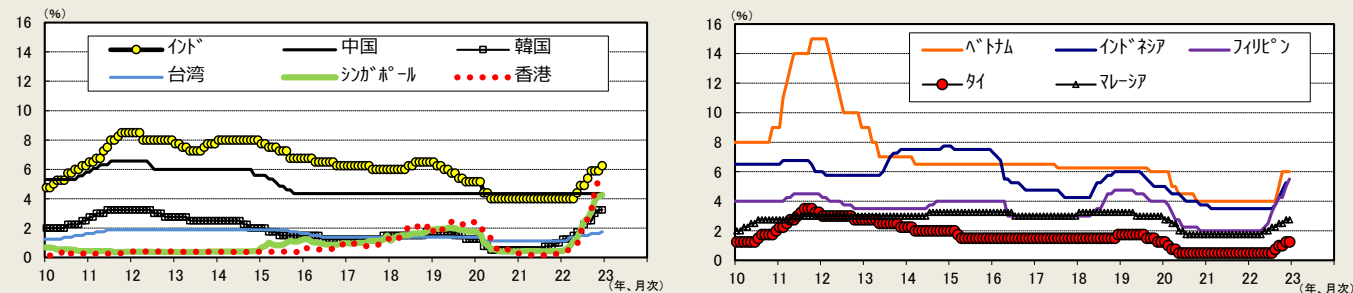
(注) 長期金利は10年国債利回りの月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表16. アジア株と日本株



(注) アジア株: MSCI Emerging Market Asia Index (円ベース)
 日本株: 日経平均株価
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表13. アジア各国・地域の政策金利



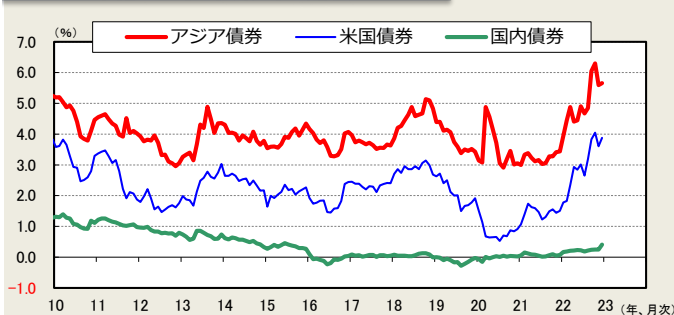
(注) 香港とシンガポールは、参考金利として3か月物金利、ベトナムはリファイナンス金利、インドネシアは2016年4月より7日物リバースレボ金利を表示している。
 (出所) 各国通貨当局、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

	①GDP成長率			②インフレ率 (前年比、%)		
	2021	2022 (予)	2023 (予)	2021	2022 (予)	2023 (予)
中国	8.4	3.2	4.4	0.9	2.2	2.2
NIEs						
韓国	4.1	2.6	2.0	2.5	5.1	3.8
台湾	6.5	3.3	2.8	2.0	2.9	2.2
香港	6.3	-0.8	3.9	1.6	1.9	2.4
シンガポール	7.6	3.8	2.3	2.3	5.5	3.0
ASEAN						
タイ	1.5	2.8	3.7	1.2	6.1	2.8
インドネシア	3.7	5.3	5.0	1.6	4.2	5.5
マレーシア	3.1	5.4	4.4	2.5	3.2	2.8
フィリピン	5.7	6.5	5.0	3.9	5.8	4.3
ベトナム	2.6	8.0	6.2	1.8	3.2	3.9
インド	8.7	6.8	6.1	5.5	6.9	5.1

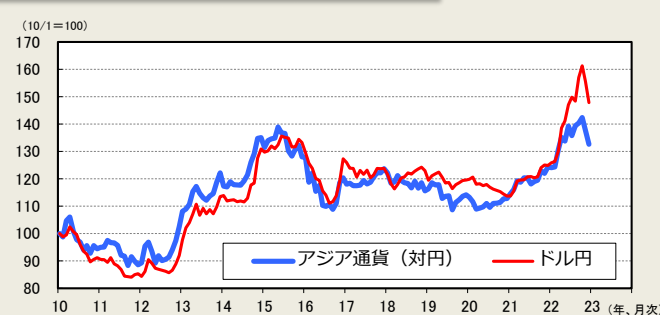
(注) インドは年度データ (4月~翌年3月)
 実績はBloomberg、斜体数字はIMFの予測
 (出所) Bloomberg、IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較



(注) アジア債券: アジア国債インデックス
 先進国債券: 米国10年国債、国内債券: 新発10年国債
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表15. アジア通貨とドル円



(注) アジア通貨: J Pモルガンアジア通貨指数
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(2023.1.11 チーフエコノミスト 辻 佳人)

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。